

No.53

日本レスポンシブル・ケア協議会

JRCC NEWS

2009 春季号



レスポンシブル・ケア®



化学のイメージアップ



名古屋大学名誉教授

岡本 佳男

“レスポンシブル・ケア”という言葉を知ったのは、当協議会の顧問会議の委員をお引き受けすることになった2007年の夏のことである。協議会の資料によるとレスポンシブル・ケアとは、“企業が「化学物質」の開発から製造、流通、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行う活動”を意味するとある。協議会が設立されたのが1995年である

から、これほど重要な活動を長年化学で禄を食んできた者が知らなかったのは申し訳ないことである。しかし、最近、アカデミアの化学者が中心の会でレスポンシブル・ケアをご存知ですかと尋ねたところ、多くの方から“それ何ですか”という質問を受け、知らなかったのは私だけでないことが分かり少しは納得した。その一方、社会との対話を標榜しておられるにもかかわらず、この意義のある活動が化学を専門とする者の間ですらそれほど知られていないのは大変残念でもったいない話である。

石油化学工業が勃興した1960年ごろ、化学は非常に人気があり、工学部の応用化学系の大学入試の成績は医学部のそれに近かったと記憶している。当時化学を専攻した志ある人たちが、その後の日本の化学、化学産業の隆盛を牽引してきたのではないと思う。しかし、1995年ごろ数年間であるが大学の入試に関係した時には、工学部の化学系はまったく人気がなく、入学してくる学生のレベルは最下位で口惜しい思いをした。このような大きな変化が起こった原因の一つは、化学は、きつい、汚い、危険の代表的な3K職業に近いと世の中で思われるようになったことであろう。これにはいくつかの理由が挙げられるが、化学に関係する大小の様々な事故、事件が頻出し、その度に“化学物質”という言葉がマスコミで取り上げられ、化学に対する悪い印象が広がったことが大きいのではないかと考えられる。ある分野に優秀な人材が集まらなくなると、その分野は衰退する。化学にとって大変なピンチであった。そのような状況下で当協議会が設立され、化学が如何に人の役に立ち、大切であるかを社会に正しく理解していただく努力を開始されたことは、大変意義深いことである。学術会議の化学委員会でも化学物質に代わる言葉として、例えば、“特定物質”を使うことを提案される方もおられるが、既に法律用語になっている言葉を置き換えることは極めて難しい。それより化学のイメージアップを図り、化学物質という言葉にポジティブで良い印象を持ってもらえるように、夢化学のような地道な努力を続けることが肝要ではないかと考える。

幸い2000年（白川先生）、2001年（野依先生）、2002年（田中博士）と3年連続で日本からノーベル化学賞の受賞者が輩出し、化学に対するイメージアップが大いに図られた。その効果かもしれないが大学入試における化学の人気は、最近では以前と比べるとかなり良くなったと聞いている。昨年は3名の日本人の研究者がノーベル賞を受賞され、その中の1名は化学賞であった。暗いニュースが多かった年ではあったが、非常に嬉しく大いに勇気づけられた出来事であった。来年、化学オリンピックが日本で開催される。これを機会に化学がさらにイメージアップすることを望みたい。



ICCA-RCLG (Responsible Care Leadership Group) コアメンバー会議および ACC RC 会議参加報告

RCLGコアメンバー会議が4月17、18日の2日間、米国オーランドにおいて開催されました。同会議は、秋に開催される総会とは異なり、RCLGの有力メンバーが集まり、運営・活動方針について討議する場として位置づけられています。今回の会議にはACC、Cefic、日本等の各協会および企業から14名が出席し、また電話にて3名が参加しました。

塩崎RCLG副議長より、大阪で4月3日に開催されたICCA企画運営委員会での討議内容について報告がありました。企画運営委員会では、RCLGで収集しているCO₂排出量とマッキンゼー報告による排出量に大きな差があること、並びにプロダクトスチュワードシップの世界での実践状況の表現が適切でないという2点の指摘があり、その対応を協議しました。その結果、前者についてはデータ収集の範囲が異なる点を明記すること、後者については表現の見直しが必要であることから内部データとしてのみ活用することとしました。

次いで、RC世界憲章署名状況について世界のTOP化学企業115社の中の80%が署名を済ませ、目標である85%にかなり近づいてきたという報告がありました。

またキャパシティ・ビルディングについては、特にプロダクトスチュワードシップ実行推進のためのワークショップ開催に関して、化学品政策・健康グループのキャパシティ・ビルディングタスクフォース(CP&H CB-TF)と如何に連携を図っていくかが議論されました。JRCCからは、CB-TFの代理で今後のワークショップ開催予定を説明し、さらにRCLGとCB-TF共同開催の最初となったタイでのワークショップにつ

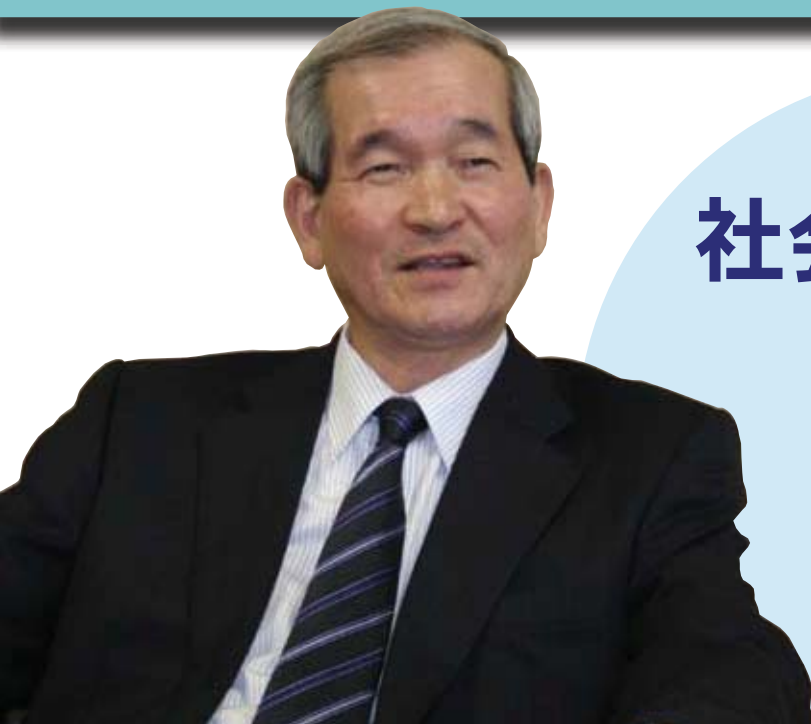
いて報告を行いました。

一方、世界憲章の実行状況を把握するため、グローバルRC検証制度について3つのタスクフォースを設けて検討を行ってきました。しかしながら本年1月に開催されたCEOサミットにおいて、世界の経済情勢が悪化していることから企業によるRC支援活動も焦点を絞って進めるべきであり、当面RC活動を世界各国に拡大していくことに注力すべきであるという方針が出され、検証制度の検討は中断することとなりました。

RC活動は、化学企業が存続するための基本倫理の確立であり、先進国のみでなく発展途上の国々を含めて世界規模で実行されなければならない活動です。その意味で、ICCAのRCLGの活動は、今後ますます重要になっていくことと思われます。

RCLG会議に引き続いて、ACC (American Chemistry Council) のRC会議(4月21~23日)に参加しました。本会議は、JRCCの会員交流会の規模を大きくしたような性格の会議であり、今回のトピックスとしては、以下の2点が挙げられます。

まず、冒頭に行われたパネル討議で、RCが次世代に如何に対応していくかについて、4人のパネリストより見解が示されました。もう1つはクロージングセッションで、化学産業に対する活動家の不合理な攻撃に対して、産業界としてどう対応していくか、各企業がどのような支援ができるのかが議論されました。いずれも大きな命題ですが、参加者は躊躇せずに積極的に意見を出し合っているのが印象的でした。



常務取締役 技術部長 幸 信一さん

社会に対して誠実な

日産化学工業株式会社

事業構造転換の歴史

——非常に歴史のある会社ですね。

幸 1887年に高峰譲吉、渋沢栄一、増田孝といった明治の先駆者達により、我が国初の化学肥料製造会社として設立された東京人造肥料が当社の発祥です。2007年に創業120周年を迎えた、歴史のある総合化学会社です。1910年に大日本人造肥料と改称し、1937年には日産コンツェルンへ化学部門として参加したことに伴って日産化学工業となりました。1960年代半ばには石油化学分野への参入を試みましたが、最後発であったことに加え高度経済成長の終焉等、外部環境の変化もあり、約20年後に撤退しました。その後、経営戦略を「特色ある価値創造型企業」の実現と定めファインケミカル分野を志向し、1980～90年代は研究開発を原動力とする精密有機合成、超微粒子制御、機能性高分子設計等の独自技術をベースにグローバルな視点から製品開発を進めました。現在、化学品、電子材料、医薬・農薬といった分野で、市場から高い評価をいただいています。2007年度の連結損



危険体験学習

益は、売上高が1,692億円、経常利益が244億円で、売上高の50%が化学品、残りの50%が電子材料、医薬・農薬という構成です。

——レスポンシブル・ケア導入に至る経緯を教えてください。

幸 肥料事業が中心だった頃から、公害対策を含め環境に関する活動には早目に着手していました。1989年の中期計画においては「優れた製品とサービスをもって、常に環境との調和を図り、時代とともに成長する企業を目指す」という経営理念を掲げています。当社のレスポンシブル・ケア元年と位置付けている1992年には「すべての事業活動において、常に環境との調和を図り、かつ従業員および市民の安全と健康の確保に努めることにより、社会から信頼される企業を目指す」という環境・安全に関する基本方針を制定しました。1994年はJRCC加盟の準備期間として、本社技術部にワーキンググループを発足させ、工場・事業部にはRCリーダー、RC推進委員を置くなど、体制の整備を進めました。1995年、JRCCに第1グループとして参加、96年には本社環境安全室をレスポンシブル・ケア推進室に、環境安全委員会をレスポンシブル・ケア委員会に改称しました。

ライフサイクル全体への意識が醸成された

——レスポンシブル・ケアの理念は浸透しましたか。

幸 説明が難しかったですね。レスポンシブル・ケアという言葉自体が日本語に翻訳しづらいし(笑)。真の意味で倫理観を含めた活動が定着していったのは、本体5工場でのISO14001の認証取得を推進した2000～2003年の間ではないかと感じています。

——社員の皆さんの意識も変化していったと…。

幸 それまでは保安防災や環境活動と言っても、工場の中だけの取り組みでしたからね。開発、製造から物流、廃棄までという製品のライフサイクル全体に配慮する考え方はレスポンシブル・ケアによって醸成されたと思います。

会社でありたいと思っています。

——研究開発部門にもスムーズに受け入れられましたか。

幸 レスポンシブル・ケアと時を同じくしてグリーンケミストリーという思想も入ってきたため、以前にも増して開発段階から環境・健康に対する影響を意識するようになりました。例えば医薬・農業の研究で触媒を用いる際、触媒自体或いは副生物に有害物質が含まれるケースが過去にはありました。しかし現在は、それを回避する方法を講じてから進めています。当社はファインテック事業という医薬中間体の受託業務も行っていますが、安全な製法の確立を含めた研究開発を実践しています。

地球温暖化物質の排出削減を重点的に

——環境・安全活動はコストを押し上げる要因になると思いますが…。

幸 医薬・農業や電子材料はサプライチェーンが非常に長いという特徴があり、原材料は中国から輸入し、中間製品は国内メーカーで製造、最終工程だけを当社が行うといった生産形態も多く見られます。従ってサプライチェーンにおける外注先の保安防災・労働安全・環境・品質を確保するために、重要な部分の監査に出向くこともあります。相手先の設備管理や原材料のコストは当社に跳ね返ってくるようになりますが、当然負担すべきものと捉えています。今後は外注先の選定方法、パートナーシップの確立に力を入れていきたいと考えています。一方、社内においてはレスポンシブル・ケアに関する設備投資を2005年度までは年間4～5億円、以後も2～3億円計上しており、現在はPRTR対象物質やVOC、N₂Oをはじめとする地球温暖化物質の排出削減に重点的に配分しています。

——環境・安全技術の伝承については？

幸 以前はベテランのシフトリーダーが、それぞれ良いと思う手法によって作業を進めていましたが、現在は操作方法を標準化し、誰が行っても同様に進められるように工程毎の確認が必要なシステムを導入しています。1991年には富山工場にトレーニングセンターを開設し、新入社員教育や危険体験教育等を実施しています。

——レスポンシブル・ケアによる特徴的な成果はありますか。

幸 研究所から工場開発部門、製造部門へと技術移転を行う時の事前評価にレスポンシブル・ケアや品質保証の視点も取り入れました。環境マネジメントシステムが加わったことにより、問題点が定量化され、総合的な評価が可能となりました。1978年から継続しているAi運動という小集団活動では90年代前半以降、環境・安全・品質に関する提案も重視し、表彰、発表会を実施しています。提案件数は年間1,800件に及び、水平展開に役立っています。

地域対話のマンネリ化を解消するには？

——社会とのコミュニケーションについて聞かせてください。

幸 環境・安全報告書の発行により活動成果を公表していますが、これは結構、辛いものがありますね。単に結果を載せればよいというものではなく、毎年パフォーマンスが向上していなければカッコ悪い（笑）。これはプレッシャーにもなりますが、活動の推進力にもなっていると思います。かつては法規制を充足していればよいという感覚でしたが、最近世の中の環境に対する関心の高まりや企業に向けられる厳しい目もありますから…。

——社会貢献活動に関しては如何ですか。

幸 社員の善意による拠出金の積立を1997年から実施しています。毎月一人200円、会社も同額を積立てるという形で、年間1,000万円程度、累計で約1億3,000万円になりました。工場近辺の施設、団体等に福祉車両や車椅子を寄贈しています。

——今後の目標を聞かせてください。

幸 常に社会に対して誠実な会社でありたいと思っています。これは環境・安全に限らず、全ての面における基本ですね。そのためには、まず経営側が社員にも社会にも誠実な対応、真摯な姿勢で臨むことが大切だと考えています。それが企業文化・風土の形成に繋がり、社会からの信用、ブランド力を得ることになると思います。

——JRCCに対する要望はありますか。

幸 最近、地域対話がマンネリ化していると感じませんか。企業からの発表だけでなく、中学・高校といった教育現場や家庭における環境活動について発表していただき、意見交換ができれば底辺の拡大に繋がると思います。最終消費、廃棄まで責任を持つというレスポンシブル・ケアの理念にも合致し、民生部門のCO₂排出削減にも寄与するのではないのでしょうか。



福祉車両の贈呈

事業所概要

南陽本部は瀬戸内海を望む山口県新南陽市（現・周南市）に日本ポリウレタン工業(株)南陽工場としてポリウレタンフォーム用原料の国産化のため建設され、1962年10月から操業を始めました。それから約半世紀、増強を重ね、現在は東ソー南陽事業所敷地内に第二製造所（2008年1月商業運転開始）ができ、MDI 40万トン、TDI 2万5千トン、HDI 4万トン（南陽化成）を生産できる日本最大のイソシアネート生産拠点となっています。親会社東ソーと連携し、効率的な塩ビ・イソシアネートチェーンとして機能しています。

南陽本部で製造されたイソシアネートはポリウレタン原料として世界に出荷されています。（株式比率・東ソー(株)80.28%、保土谷化学工業(株)19.72%）



南陽本部全景

レスポンシブル・ケア活動

1996年4月JRCCに参加、また、2001年1月ISO 14001の認証登録を行い、環境負荷の改善や安全への取り組みを進めてきました。

地域住民の皆さんに安心していただける南陽本部を目指して協力会を含めた南陽本部全員が安全意識の改革や設備の改善に取り組み、新たな気持ちで『安全文化の構築』を進めています。特に、南陽本部では最近2つの大型プラントが稼働を開始し、多くの若い運転員が加わりました。この若い力に『安全が全てに優先する』ことを心に刻む教育を進めています。また、若い世代へ設備、運転管理といった安全技術を継承して



緑化を行った事務所屋上。屋上部分の温度を下げるだけでなく、天気の良い日は社員の憩いの場になっています。

いくために教育推進室を2008年11月に設置し、教育を計画的に進めています。

地域とのコミュニケーション

一社一工場の弊社では、周南市は共生する唯一の地域であり、工場周辺の清掃、海水浴シーズン前の海岸の清掃、施設の清掃ボランティア、献血等に取り組んでいます。

また、近隣の自治会の皆さんにはRC説明会を開催して、安全への取り組みやボランティア活動について説明し、安心していただけるよう取り組んでいます。2008年度山口東地区RC地域説明会では学生から主婦、自治会、官庁まで幅広い参加をいただき、『地球温暖化防止』について議論しました。その結果を基に、地域の皆さんとコンビナート各社と一緒に環境活動を進めようとしています。



清掃ボランティア

会社の概要

日本ビー・ケミカル株式会社（以下NBC）は、1971年2月にプラスチック用塗料の製造販売を目的として、日本ペイント社と米国ビー・ケミカル社（現NBコーティング社）の合弁会社として発足。1973年に大阪府寝屋川市の日本ペイント中央研究所の隣接地に寝屋川事業所を開設し、1984年に枚方事業所（本社・工場）を竣工・移転、1991年に同地にテクニカルセンターを竣工後、1999年に愛知事業所、2007年に神奈川事業所を竣工、プラスチック塗料の専門メーカーとして、技術の粋が集まる自動車産業界においてプラスチック内外装部品のコーティングを担い、そこで培った先端技術を高度化・多様化し、他分野に拡大させることによって、自動車以外のOA機器や電化製品といった分野に広がっています。



枚方事業所全景

レスポンスブル・ケア活動

NBCは、2006年に日本ペイント100%出資子会社として、日本ペイントの指導を受けながらグループ会社の一員としてレスポンスブル・ケア活動の推進に努めています。さらにISO9001を1998年に、ISO14001を



防災訓練風景

2001年に認証取得しました。

環境活動の取り組みとして、2010年度までに水性塗料やフィルムシート状塗料などの環境配慮商品の展開を図り、販売数量比率目標を100%にすることを筆頭に産業廃棄物のゼロエミッション対応（リサイクル率100%維持）、産業廃棄物の一次廃却量の低減、二酸化炭素排出量削減（1990年度比-10%/2010年）などの活動に取り組んでいます。

安全防災活動の取り組みとしては、危険物取扱事業所として災害防止の危険予知活動（ヒヤリハット活動、KY活動など）を推進し、特にKYT活動は各作業担当者が現場での事例をモデルシート化し、現場に即した活動を実践し、海外の事業所でも活用できるようにしてグローバル展開を図っています。

また、防災訓練や心肺蘇生法、AED操作などの救命講習会を開催し、社員の防災意識の向上にも努めています。

地域とのコミュニケーション

化学メーカーとして地域に根ざす企業を目指し枚方事業所開設以来、毎年「NBC子供夏祭り」を継続して開催し、大勢の近隣の子供達に喜んでいただいています。お祭りでは「ペイント体験ツアー」や「科学実験」等も行い、子供達に塗料（ペイント）について興味を持ってもらえるようなイベントを企画し開催しています。

また、環境保全活動の一環として、「ビオトープ」を設置しホテルが育つ環境整備を行ったり、「構外清掃活動の日」を設け、事業所周辺道路の美化に努めています。また、ペットボトルキャップを回収しワクチンに換えて、発展途上国の子供たちに贈る運動にも参加しています。

NBCは、今後もこれらのコミュニティー／コミュニケーション活動を通じて、地域や社会との共存・共栄を目指してまいります。



ペイント体験ツアー



<話題提供>

1. 化学物質管理

- ・発表者 大関氏 (ダウ・ケミカル日本)
- ・演題 ダウにおける化学物質管理



2. 保安防災・労働安全衛生

- ・発表者 東氏 (協和発酵キリン)
- ・演題 事故はなぜ防止できないのか



3. 環境保全

- ・発表者 加藤氏 (東燃化学)
- ・演題 環境保全への取り組み



4. 地球温暖化問題

- ・発表者 小野氏 (帝人)
- ・演題 「環境経営」を通じての温暖化対策



5. コンプライアンス

- ・発表者 林田氏 (旭硝子)
- ・演題 コンプライアンスの取り組みについて



2008年度 下期 会員交流会

会員交流会は、JRCC 会員相互の情報交流を行って、RC 活動の更なる改善につなげるため、毎年度2回開催しています。下期は東京で開催しています。

平成20年度下期会員交流会は2月12日に如水会館にて開催され、約60名の方の参加がありました。交流会では、はじめに分科会の議論を活発に行うためテーマ毎に事例発表を行っていただき、その後分科会に分かれて議論を行い、その結果を発表していただきました。



1. 化学物質管理 (参加者 9名)

- ・座長 安部氏 (昭和電工)
- ・副座長 大村氏 (三菱レイヨン)
- ・発表者 佐々木氏 (旭化成)
- ・討議内容

サプライチェーン内のハザード、リスク管理について、各社の取り組み状況を述べた後に、問題点と対策について議論を行った。



2. 保安防災・労働安全衛生 (参加者 15名)

- ・座長 内田氏 (クレハ)
- ・副座長 橋本氏 (日本ペイント)
- ・発表者 木村氏 (昭和電工)
- ・討議内容

事故がなくなるという要因として、安全であった作業が徐々に不安全化する、軽微な変更で危険が潜んでいる、危険と感じる能力が不足している等が挙げられ、その対策について議論を行った。



3. 環境保全 (参加者 10名)

- ・座長 中村氏 (三井化学)
- ・副座長 橋本氏 (昭和電工)
- ・発表者 中村氏 (三井化学)
- ・討議内容

環境保全のうち今回は産業廃棄物削減について、ゼロエミッションの定義、ゴミの分別状況、活動の活性化方法、廃棄物処理業者の管理等の議論を行った。



4. 地球温暖化問題 (参加者 12名)

- ・座長 奈良氏 (住友化学)
- ・副座長 木村氏 (トクヤマ)
- ・発表者 木村氏 (トクヤマ)
- ・討議内容

会社の成長とCO₂削減は相反する面もあり、原単位改善と総量削減のどちらを取るかも各社の事情が異なる。さらにオフィスや家庭での改善が必要であり、見える化やインセンティブ付与等も必要である。



5. コンプライアンス (参加者 8名)

- ・座長 石井氏 (積水化成品工業)
- ・副座長 内田氏 (日本農薬)
- ・発表者 石井氏 (積水化成品工業)
- ・討議内容

どのような委員会を設置しているか、規範、社員教育、チェック方法等、各社の取り組みを紹介し合った後、範囲が広すぎる等、現在悩んでいることが話し合われた。



<JRCC RC活動の取り組み>

会員交流WGの三木主査から、JRCCのこの1年間の活動内容について報告がありました。

- ・ JRCC中期計画 (2006~2008) の結果
- ・ 2008年度の活動トピックス
- ・ PSの勉強会開催、RC賞、顧問会議開催、対話関係、RCLG会議、インディアケム出展
- ・ APRCC2009 (アジアパシフィックRC会議) 10月に東京で開催予定

各地で地域対話を開催

第4回 愛知地区地域対話

愛知地区地域対話は2003年に第1回が開催されましたが、その時はRCという概念を行政に説明することと愛知県内の企業間の交流を主目的とし、地域を県という広い範囲で捉えて開催しました。第2回は地域を名古屋市に絞り、市内の企業が招待する形で初めて地域自治会の方へ出席いただきました。第3回は岡崎市・豊橋市を対象とし、今回は半田市を対象としています。このように毎回対象とする地域が異なっており、第4回と言ってもまだ毎回が初めてに近いような状況です。そこがコンパクト地区のような地域とは違っており難しい点です。

第4回は2009年2月6日（金）に開催されました。参加者は78名、うち14名が自治会、10名が行政からの参加でした。場所は愛知県半田市福祉文化会館（雁宿ホール）で駅からも非常に近く、公共の施設のためホテルのような仰々しさがなく参加しやすいという点では良い会場でした。会場費を低く抑えられた分、資料をカラー化して住民の方に興味を持ってもらえるよう工夫をしています。他地区でも公共施設で行っているところがいくつかありますが、駅の近くでちょうど良い広さの会場というのはなかなかなく、ホテルでの開催が一般的となっています。

JRCCについての紹介がDVD上映を交えて行われた後、企業発表3社と質疑応答という形式でした。

1社目は日油で、事業所紹介、RC活動、リスクアセスメント活動についての発表でした。特にリスクアセス

メントについて時間をかけて詳細に説明されました。しかし企業にとっては興味ある内容ですが、一般向けではなく情報量も多すぎ、地域対話の一番の対象者である住民の方に対する発表としては難しかったかと思います。

次に日本ペイントが自社のCSR活動について紹介されましたが、会社概要や社内体制等の説明に時間を取られ、具体的な取り組み紹介にける時間が少なく残念でした。質疑応答で質問があった遮熱塗料のように、住民の方が興味を持てる内容にする工夫が欲しいところでした。資料についても文字や図を見やすくする工夫が求められます。

最後の日本化学工業は、リンという物質の性質、それが湖沼や内湾で富栄養化を引き起こす仕組みについて詳しく説明し、脱リン処理の取り組みを発表されました。合成洗剤の無リン化など一般の方にも身近な話も交え、内容や情報量がよく吟味され、話し方もゆっくりはつきりとして聞きやすい発表でした。発表された方は2008年度のJRCCリスクコミュニケーション研修の受講生で、研修の成果がよい形で表れていたと思います。

質疑応答の際には、地域対話の内容について住民の方にわかりやすい発表を望む声が行政の方より挙がりました。同じ地区での次回開催はかなり先となりますが、いただいたご意見は地域対話の原点ですので、必ず次回に活かすことが求められます。



第7回 千葉地区地域対話

第7回千葉地区地域対話が、2009年2月8日（日）にサンプラザ市原で開催されました。千葉地区のJRCC加盟企業20事業所が主催し、153名（町会等45名、行政20名、企業70名、学生8名、他10名）が参加しました。住民の方々を一人でも多く呼ぶ努力により最多数の参加を得ることができ、また学生グループの参加者も招待しました。

参加者は、まずバスで宇部興産㈱千葉石油化学工場を見学した後、対話集會に臨みました。今回の対話集會では、過去の対話のテーマも参考にしながら、住民の方々の関心が高い“環境安全”にテーマを絞り、同地区企業の活動を紹介することを狙いとしました。

まず、丸善石油化学㈱より「RC対話集會について」という講演を冒頭に行い、石油から化学製品ができるまでの流れを示すことによって、化学製品が市民の日常生活に如何に密接に関わっているかを説明し、次いでRC活動の各項目を同地区の各企業の写真を中心に簡潔に紹介しました。住民の方々にとっては、化学製品を身近なものとして感じ取れるような説明でした。

引き続き、「身近な石油化学製品と環境への取り組み」（三井化学㈱）、「環境保全の取り組み」（日立化成工業㈱）、「DICの産廃削減と処理活動」（DIC㈱）の3つの企業活動の説明が行われました。どの説明も、千葉の事業所で作っている製品を中心として事業所の特徴を説明し、またできるだけ難しい言葉を避け、住民の方々の目線で資料を作る努力をしてきたかがよく分かり、内容を理解してもらおうという姿勢が現れていました。

企業活動説明終了後、対話集會経験の豊富なファシリテーターを中心に、自治会、大学教授（化学物質アドバイザー）、企業からなる7名のパネリストによるパネル討論が行われました。千葉地区の化学企業の事業活動全般について、住民代表のパネリストからは、「設備更新を計画的にやっていることと思うが、手抜きなくお願いしたい」、「臭気を感じることは少ない。たまに何か臭うこともあるが」、「各企業が環境維持に力を入れていることがよく分かった」等、企業に好意的な意見が述べられました。一方で、水質が良くなっていることをppmで表現するのも良いが、魚が住めるとか、鯉はOKだがメダカはNGというように、住民がもっと分かるような説明をして欲しいという要望も出され、分かりやすい説明というのは大変だと改めて感じさせられました。

また、廃棄PETボトルの中国への輸出減に伴う国内での処理の問題提起と、スチレントレーの使用を削減して欲しいという要望がありました。消費製品は市民が使う物であり、化学企業のみが責任を負うものではなく、市民一人一人が努力して循環型社会を形成しなければならないことを、理解してもらうことが大切です。ただ、これを化学企業が発言すると身勝手に聞こえる場合もあり、今回の対話のように、中立的な化学アドバイザーや有識者をパネリストに加え、これらの質問に答えてもらうことは、大変効果的な方法です。

多くの住民の方々が参加し、パネル討論を通じて会場からの質問も含め活発な意見交換が行われて、非常に有意義な対話集會となりました。



第6回 鹿島地区地域対話

第6回鹿島地区地域対話が、2009年2月20日に鹿島セントラルホテルにて開催され、自治会/市民団体28名、行政11名、市議会議員3名を含む120名が参加しました。

本年度の対話集会の狙いは、

- ①2007年12月に起きた三菱化学のエチレンプラント火災事故を踏まえ、具体的に企業の「保安防災」への取り組みを理解していただく。
- ②パネル討議という場を設定し、住民、行政、企業が意見を交わし、住民の方々からの生の意見を聞くとともに企業からの「保安防災」に対しての思いを伝える。

ということです。まだ事故の記憶も生々しく、地域住民の方々より多くの厳しい意見が出されることも想定されたため、対話集会の経験が豊富な織関東学院大学教授がファシリテーターを務め、事前に織教授も交えて2度の打ち合わせを行いました。また、住民の方々の疑問に少しでも答える機会を多くする目的で、事前アンケート結果および寄せられた質問に対する回答が、予稿集に記載されました。

対話集会は、神栖市長と市議会議長の挨拶で始まり、市長からは企業誘致による市の発展が行政の柱であるという力強い発言がありました。その後、行政より報告が2件続き、まず茨城県生活環境部消防防災課からは、石油コンビナート災害発生の統計的な報告と事故防止への取り組みが説明されました。さらに神栖市生活環境部保安防災課長が、「保安防災」と題したレジメ1枚のみを資料に用い、災害防止のためには何が必要かということ、独特の口調で熱弁されました。

その後、三菱化学株より、「安心される事業所を目指してー第2エチレンプラント火災爆発事故再発防止への取り組み」というテーマで、火災事故に特化した説明がありました。まず事故の原因について、住民の方々が理解できるように、アニメーションも取り入れて冷却油が漏れた経過をリアルに説明し、次いで当面の対応、不幸にして事故が起こってもその影響を最低限に抑える手順、協力会社との共同事故防止活動、地域住民の方々への連絡体制など、一時的な活動ではなく企業として二度と事故を起こさないような風土

を確立する取り組みが説明されました。

引き続き、ダイキン工業株より、「ダイキン鹿島製作所の安全・保安防災・環境への取り組み」と題して、2004年のフッ素プラント爆発事故発生以来、ここ数年事業所として取り組んできた配管のコンピューター管理、事故予防のための具体的な改善事例説明など、継続的な活動の説明が行われました。

続いて行われたパネル討論では、会場から事故に関連した多くの質問が出ました。例えば、化学企業のOBから、安全優先と頭で分かっている、異常時に停止せずには何とか対応して企業損失を防ぐか否かの判断が難しいという経験が披露され、損失を気にせず安全に止めるという教育を徹底して欲しいという要望が出されました。企業側からは、確かにそのような傾向はあったが、停止せずに何とかするのが技術というのは昔の話、現在は装置を停止させることが損失を最小限に留めるという常識に基づいて行動しているという回答がありました。その他、事故発生時の工場内/住民の方々への連絡体制、工場の設備配置の工夫について質問があり、各社より、場内PHSや拡声器の強化、住民/行政への連絡網、危険性のある設備を境界より離して配置するなど、具体的な説明がありました。

以上のように、多くの質問が出ましたが、事故を起こしたことを声高に非難するような発言を懸念していた割には、目立つような過激な意見はありませんでした。これは、常日頃から各社が住民の方々との意思の疎通を図り、住民の方々も企業と共存共栄していこうという意識の現れであると思われます。



第3回 新潟北地区地域対話

第3回となる新潟北地区の地域対話が、平成21年2月21日（土）に新潟駅近くの新潟東映ホテルで開催されました。

新潟北地区は、第1回の開催から市民団体の参加が多く、今回も環境NPOの4団体10名が参加し、地域住民46名、行政15名等、116名の参加がありました。

JRCCの説明に続き、新潟北地区の4事業所から事例発表が行われ、基調講演は関川村村長から体験的防災危機管理の話がありました。その後、発表者全員が壇上に上がり総合質疑が実施されました。

クラレ（新潟事業所）からは「安全・安心な事業所づくり」という演題で、排水処理、CO₂削減、保安防災等について、イラストを多用して簡潔で分かりやすく説明されました。水澤化学工業（中条工場）は「環境保全への取り組みとコミュニケーション」という演題でしたが、工場で作っている活性白土を菜種油の色の変化で分かりやすく説明した後、2004年に判明した地下水の汚染（トリクロロベンゼン）について、その後の対策等に関する説明がありました。三菱ガス化学（新潟工場）からは、「安全への取り組み」として事故撲滅プロジェクト（AZプロジェクト）に的を絞って、活動内容について写真を多用して説明が行われました。最後に北興化学工業（新潟工場）は「PRTRと環境対策」について、PRTR制度をイラストで分かりやすく説明し、対象物質であるキシレンの大气への排出量を削減する対策に関して説明を行いました。なお、同工場は平成19年度「PR

TR奨励賞」を受賞しています。

基調講演は、関川村の平田村長が「防災危機管理―体験的―」という演題で行いました。消防団長であったときの経験を踏まえて、関川村が水害にあったとき、川の堤防が決壊して住民30人が取り残され、救助に行くべきか、二重災害を防ぐべきかの決断を迫られた経験があり、組織の指揮者にとって、情報の収集、状況判断、決断をすることの重要性を独特の語り口で講演され、参加者全員を引きつける素晴らしい話でした。

総合質疑は、村長も含めて発表者全員が壇上に上がり、プロの女性司会者の進行で進められました。このような活動内容をもっと広く知らせてほしい、RC活動を会員企業以外にも広げてほしいという要望があったり、地震に対する対応状況の質問等がありました。事業所の発表では未だ専門用語が多くて分からないといった指摘もありました。これらの要望、質問に対して的確に内容を要約したり、回答者を選定するなど今回で2回目となる司会者の素晴らしさも印象的でした。最後に村長が酒造会社の社長をしていたときの経験で、油を下水溝に流出させてしまったとき、毎日掃除の進捗状況を住民に知らせる努力で理解が得られたという話があり、情報公開の重要性を力説されました。

第2部の意見交換会でも、NPOの方々の挨拶や事業所の方との意見交換が盛んに行われ、充実した時間を過ごすことができました。



開会の辞



地域住民の方々より各企業に対する総合質疑

第6回「身近な環境問題について化学企業と対話する会」 (宇部・小野田地区 RC 対話集会)

第6回「身近な環境問題について化学企業と対話する会」(宇部・小野田地区 RC 対話集会)が、2009年2月7日(土)に日産化学工業(株)小野田工場にて開催されました。この対話集会は、宇部・小野田地区に事業所を持つ宇部興産(株)、協和発酵バイオ(株)、セントラル硝子(株)、日産化学工業(株)、三井化学(株)、UMG ABS(株)の6社が、宇部環境クラブ、宇部市役所の協力を得て毎年開催しています。今までは宇部地区での開催でしたが、今回初めて小野田地区で開催され、市民の方々は29名が参加されました。

集会は、日産化学工業の工場見学で始まりました。主に農業や医薬品関連製品を製造している工場で、建て屋はほぼクローズド化されて、設備も整然と配置されました。引き続き各社からこの1年間のトピックスを短時間に紹介した後、「臭気」、「大気/水質汚染」、「不安/心配」の3つの分科会に分かれて、討議を行いました。

臭気のグループでは、日産化学工業の臭気対策が昔と比べて格段に向上し、臭いの問題もあまりなくなったと



住民の方々から高く評価されていました。他のグループでも、工場からの排出物の削減と測定・管理方法や、地震や災害発生時の対応体制、住民の方々への連絡体制について熱心に質疑が行われました。

その後再び全体会議に戻り、各分科会での討議の概要が報告され、全体としての討議が行われました。市民グループや行政の積極的な協力を得て、膝をつき合わせた意見交換を行っていることから、企業/住民の双方にとって相互理解を進めるのに大いに役に立っています。

環境対話集会 in 吉田町<富士フィルム(株)>

2009年1月31日(土)に、富士フィルム(株)吉田南工場、FF オプトマテリアル(株)、FF エレクトロニクスステリアル(株)、吉田町、静岡県との5者の共催により、環境対話集会 in 吉田町と題した対話集会が、富士フィルム(株)吉田南工場において、住民の方々69名の参加を得て開催されました。本集会は、上記のように吉田町も共催しており、町長をはじめ多数の町議会議員が参加されました。

富士フィルム吉田南工場とFF オプトマテリアルの2班に分かれて工場見学を行った後、織関東学院大学教授をファシリテーターとしてパネル討議が行われ、パネリストは勿論、会場の参加者からも数多くの質問が出ました。工場における環境対策、合成洗剤削減、ゴミの分別収集、廃棄物のリサイクル・リユース、再利用によ

る工場用水使用量削減等々、非常に多岐にわたる質問が次々と出され、各社とも丁寧に質問に答えており、住民の方々も十分に納得していたようでした。また質問によっては、単独企業でなく地域の他企業も含めて考えるべき問題や、行政としての対応が求められるような問題も提起され、町長や町会議長が答えるような場面も見受けられました。

本対話集会における住民の方々の反応は良好であり、富士フィルム(株)とグループ企業は地域に根ざす企業として、住民の方々からも信頼されているという印象を強くしました。今後とも住民の方々や町との信頼関係をさらに向上させるため、対話を通じて双方の意思の疎通を図っていかれることを期待します。

第2回日本化学連合シンポジウムが開催されました

日本化学連合は、日本化学会をはじめとする17の学会、協会で構成される団体で、従来の研究者のためだけでなく、「社会のための科学」を新しい使命とて構成された団体です。日化協は後援団体として参加しています。

2009年3月13日に化学会館（東京）にて、「社会に貢献する学会」をテーマにシンポジウムが開催されました。

はじめに大阪大学コミュニケーションデザインセンター・小林教授から「科学技術の公共性と学会の役割」と題した特別講演があり、その後学会の社会貢献をテーマに、主婦連会長、化学工業日報社社長、経済産業省化学課課長、日本化学会会長、日本化学連合会長等8名をパネリストとしてパネル討論が行われました。



環境教育を考える会（先生との対話）

JRCCの対話WGでは、教育の場におけるRCの認知度向上を目的として、昨年度より子供たちの教育に携わっている学校の先生との対話を始めました。今年度は、東京都の小学校～高校で理科を担当する先生を中心に12名の方々が出席され、2009年3月15日（日）に住友六甲ビル会議室において、第2回対話集会を開催しました。

本年度は、地球温暖化をテーマとして取り上げ、日本化学工業協会技術部より「化学業界の温暖化防止対策について」と題して話題を提供し、富士フイルム、花王、ライオン各社のCO₂削減の取り組みに関する説明資料を配布しました。

地球温暖化は一般社会における関心も高く、省エネルギーと廃棄物再利用・処理との関わりもあり、授業でも触れざるを得ないテーマです。まず国際間のCO₂削減の仕組みについては、京都議定書のCO₂削減目標数

値（-6%）は国のトップダウンで進められましたが、ポスト京都については、産業界の意見も反映する形で進められているという説明がありました。続いて、アルミ缶の回収による省エネルギー、プラスチックのリサイクル等、企業が直接関わっている問題についての質問がありました。アルミについては、回収システムができており、国内消費の80%は再生品であると説明されました。また、プラスチックゴミを自治体より購入し、熱分解して水素とCO₂を回収し、水素はアンモニア製造の原料として、一方CO₂は、ドライアイス製造の原料に用いているという紹介がありました。

各社のCO₂削減の取り組みに関する資料は、授業の教材として使うことができると好評でした。今後も先生方と対話を継続し、授業に使える教材の提供や、化学業界のRCの取り組みを広く紹介していく予定です。

第3回RC賞が決定しました

今回で3回目となるRC賞は、2008年10月に募集を行い3件の応募がありました。会員交流WGにて審査を行い、いずれの活動もRC賞としてふさわしいとの結論となりました。その後企画運営委員会にて承認され、正式に決定いたしました。受賞が決定した方々と表彰

テーマは下記の通りです。

6月下旬開催予定の上期会員交流会（大阪）にて、表彰状の授与と活動内容の発表が行われる予定です。内容は8月発行予定のJRCCニュース夏号に掲載予定です。

会員 事業所	受賞者（敬称略）	表彰テーマ
旭化成(株) 延岡地区	上荷田 洋一 敷石 輝幸、松田 和己	主要生産地区（宮崎県延岡市）における、 多面的なコミュニケーションと地域貢献活動の継続的実施
昭和電工(株) 研究開発センター	三浦 進、大平 均 永島 哲夫	研究開発センター公開による、地域社会とのコミュニケーションの実現及び環境負荷低減活動紹介での環境意識向上
住友化学(株) 大阪工場	村田 明、二位 正人 山口 利隆	環境保全に関する学生と海外研修生とのコミュニケーションの推進

RC賞は、現場で地道にRC活動を進められている方々を表彰する制度です。是非多くの職場からのご応募をお願いいたします。



プロダクト スチュワードシップ ワークショップ (タイ)

3月26、27日に、タイの首都バンコクでプロダクト スチュワードシップ ワークショップが開催されました。このワークショップは、国際化学工業協会協議会 (ICCA) がタスクフォースを組んで、世界各国の能力構築 (キャパシティ・ビルディング) を支援するという国際活動の一環として行われたもので、JRCC もこれに協力しました。 その2週間後に予定されていた ASEAN 会議が政治的な混乱で中止され、非常事態宣言が出される事態になりましたが、今回のワークショップはタイミングが少し早かったおかげで、幸いなことに全く平穩に、予定通りのスケジュールで行われ、成果をあげることができました。

このワークショップは、昨年10月に開催が決定され、以来、これを成功させるために、ICCA キャパシティ・ビルディング タスクフォースが中心となって準備を進めてきました。開催にあたり、主催者であるタイの化学工業協会 (FTI) に対して、日本から ICCA と連携して関連情報や資料を提供し、講演者を多数派遣 (8セッション中の4セッション) するなど強力にバックアップしたことで、タイ側の政府、協会の関係者からたいへん感謝され、友好関係を維持、強化することができました。

プロダクト スチュワードシップとは、化学産業が持続可能な発展を遂げることを目標としたもので、環境を維持し、健康および安全を確保するという成果をあげるための自主活動により成り立っています。このことが、ワークショップの各セッションでわかりやすく説明されましたが、新しい用語に不慣れな方も多かったので、すぐにプロダクト スチュワードシップが理解され、実践に結びつけられると考えるのは楽観的過ぎるかもしれません。しかしながら、「リスクアセスメントにおける、種々の規制との違いは何か?」「次回、より詳細な、

技術的ワークショップを開催してほしい」といった質問、要望が相次ぎ、プロダクト スチュワードシップに対する参加者の強い関心が示されました。その意味では今回のワークショップが果たした役割は大きく、また日本の支援、協力が、タイの実務担当の方々にも高く評価されたと思います。

参加者は総数103名で、ほとんどがタイの方々でしたが、今回のワークショップが ICCA の国際活動としては初めての試みということで、中国、インドネシア、シンガポール、フィリピン、マレーシアからも参加がありました。「次は自国での開催を」という声も聞かれました。

ICCA では、レスポンシブル・ケア活動がまだこれからという国々を対象に、今後もワークショップを開催していく計画です。一人でも多くの人が、プロダクト スチュワードシップを理解し、その実践方法を身につけるようにしたいという思いが、この支援にこめられています。JRCC も自主的に、国内外でのプロダクト スチュワードシップの普及、啓蒙に努めていきたいと考えます。



ミャンマーにおける レスポンスブル・ケア支援



ミャンマーに対する RC 支援は、JETRO（日本貿易振興機構）を通じ、2006 年から行っています。ミャンマーの場合、まず支援対象となる化学企業があるかどうかの調査から始まりました。当然、RC 協会は設立されていません。主な業種は、簡単な化学反応を伴う合成洗剤製造業、原料の混合・調整を中心としたペンキ製造業、石鹼製造業等、比較的軽装備の化学産業です。しかし、日本で化学産業に分類されていない鉛バッテリー製造業、蛍光灯製造業、海産物加工業等が入っているのが特徴です。ミャンマーの化学企業は、従業員が多くても5百人位の中小企業が主体で、設備はイタリア、ドイツ、中国等から輸入し、結構新しいものがあります。

ミャンマーでは、まず RC 協会を設立する必要がありました。そこで、協会設立に必要な文書作成、会員候補企業に対する RC 意識教育から支援を開始しました。その結果、2008 年 1 月に MRCC（Myanmar Responsible Care Council）を設立することができました。MRCC 設立の推進母体となった、CIG（Chemical Industry Group）の幹部の方に「なぜ、RC を導入するのですか」という質問をすると、「ミャンマーでは、環境に関する法律が未整備で、このままでは中国のように環境汚染が深刻な状況になります。これを防止するには、RC のような自主活動しかありません」という答えが返ってきました。これを裏付けるように、CIG メンバーである社長の皆さんは、自ら RC について理解したいという気持ちが高く、RC 導入に非常に熱心でした。これが、ミャンマーでの RC 支援がうまくいっている理由の一つだと思います。もう一つ、支援がうまくいくための要素とし



て、支援内容を自国で横展開できる能力を持った責任者を特定できることがあります。ミャンマーでは、この責任者を3名特定できました。3名の責任者には、全てのセミナー、ワークショップ、企業訪問に同行してもらい、支援内容をしっかり身につけてもらっています。

現在、ミャンマーでは、モデル企業を2社選定し、具体的にどのように RC 活動を展開するかを指導しています。活動分野選定、方針策定から始まり、具体的活動の選定に至るまでのマネジメントの指導を行っています。

写真は、その一環として、リスクアセスメントのワークショップを開催した際の発表風景です。日本に比べるとレベルはまだですが、参加者の熱意は素晴らしいものがあります。



リピーターの意見 ～検証員との対談～

RC 活動検証は、2008 年でスタートして7年になります。この間検証センターとして、活動検証のやり方を色々工夫してまいりました。

最初は、RC コードの要求事項を実施しているか否かを審査するパフォーマンス審査でした。ここ3年は、パフォーマンスを向上させるには、活動のやり方が重要であると考え、ハウツー審査と呼ばれる、活動のやり方を審査する方法に注力してまいりました。また、企業からの要望を取り入れ、工場での現場査察も行うようになりました。

このような変遷を経ながら、これまで延べ39社、重複なしで26社に受審いただいております。最近は、5社程の会社に毎年受審いただいております。

そこで、最もレポート回数が多い、北興化学工業の方々とは対談し、この変遷をどのように感じておられるか、検証の効果についてどう感じておられるか率直なご意見をうかがい、それを今後の改善に活かしたいと考えました。

検証員 貴社は今回で5回目の受審になります。我々としては、この間 RC 検証を進化させてきたつもりですが、この進化をどう感じていらっしゃるでしょうか。

北興化学工業（以下、北興） 当社では、これまで対象工場、検証コードを替えながら、最初の3回は本社で行い、後2回は工場で RC 検証を受審しています。

正直なところ、最初の3回までは、ISO の審査と RC 検証の違いを明確には感じませんでした。RC 検証の狙いは、以前から「質問表記載要領」には記載されていたものの、実際の検証では、その点についてあまり注力されていなかったように思います。

4回目位から実際の検証も「活動のやり方」の審査に注力して行われたこと、また、本社として受審回数を重ねてきたことから、本社サイドは RC 検証の狙いが明確にわかってきました。

当社としては、受審回数を重ねるにつれて、より本質的な点について議論が行われるようになってきたので、このような RC 検証の進化を歓迎しています。

また、当社がこれまで受審してきた経験からすると、RC 検証の理解には、RC の考え方についての理解と並

行して、ある程度受審経験を重ねることが必要だと思えます。そして、工場で行う方が、実際の活動を行っている工場の人々の理解に役立ち、良いと思えます。

検証員 本社は、RC 検証の狙いを理解されたとのことですが、工場は検証を受けた効果がありましたか。

北興 お蔭様で、本社としては、これまで RC 検証を受審してきたことで、RC の考え方および活動のポイントについての理解が深まり、実際の活動に活かされてきています。ただ、指摘された箇所がすべて改善されたか、工場において RC 検証についての理解が進んだかという点はまだ不十分という感じがします。しかし、工場においても計画の立て方などに変化が表れ始めています。これまでの考え方、やり方が変わるには時間がかかるのだと思えます。

検証員 検証員の中には、現場を見て色々コメント・アドバイスをした検証員もいたかと思えます。工場としてこのように直接役に立つ検証アウトプットを期待されますか。

北興 そういったオプションがあれば、良いと思えます。確かに、工場はコメント・アドバイスを希望しているのですが、これは労働安全レベルの向上において本質的なことではないと思えます。やはり、検証が狙いとしている活動のやり方、システムの運用方法の改善が大切だと思います。オプションを追加されても、本来の狙いは外さないでいただきたいと思えます。当社としては、今後とも RC 検証を受審し、活動のレベルアップに活用していきたいと考えています。



Index

VOICE	名古屋大学名誉教授 岡本 佳男	2
ICCA-RCLGコアメンバー会議およびACC RC会議参加報告		3
from Members【第49回】	日産化学工業(株) 常務取締役 技術部長 幸 信一さん	4
RCの現場を訪ねて	日本ポリウレタン工業(株) 南陽本部 日本ビー・ケミカル(株) 枚方事業所	6
2008年度下期 会員交流会		8
各地で地域対話を開催	第4回 愛知地区地域対話 第7回 千葉地区地域対話 第6回 鹿島地区地域対話 第3回 新潟北地区地域対話	10
TOPICS	第6回「身近な環境問題について化学企業と対話する会」 環境対話集会 in 吉田町 第2回日本化学連合シンポジウムが開催されました 環境教育を考える会 第3回RC賞が決定しました	14
プロダクト スチュワードシップ ワークショップ (タイ)		16
ミャンマーにおけるレスポンシブル・ケア支援		17
RC検証	リピーターの意見 ～検証員との対談～	18
JRCCだより		20

【第11回アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議 2009 東京】開催のお知らせ

アジア12ヶ国の代表者、専門家が、レスポンシブル・ケア活動の普及・促進のため、2009年10月19、20日、東京で一堂に会して意見交換します。日本の企業、協会、自治体などからも、多くの方々のご参加をお願い致します。

なお、プログラム等詳細に関しては次号(2009夏号)に掲載致します。

編集後記

この冊子がお手元に届く頃、日化協、JRCCの総会が開催され(5月28日)、日化協・JRCC安全賞の表彰式も行われます。表彰式の模様や6月22日に開催されます「安全シンポジウム」の内容等を次号(2009夏号)ではお伝えします。



「嫁ヶ島」のシルエットとともに中央湖に沈む夕日がきれいでした。(JRCC 福光)

J R C C だより

☆会員動向 (会員数：100社 2009年4月末現在)

☆行事予定

5月28日 JRCC、日化協総会 安全賞表彰式
6月22日 安全シンポジウム
7月16日 会員交流会、RC賞表彰式(大阪)
10月19、20日 アジア太平洋レスポンスブル・ケア会議 2009 東京

